

第3日（3月10日）

3 秋山博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 障害者・難病者が暮らしやすい環境の整備を求めて

(1) 福祉サービスについて

ア 市民に最も近い地方自治体にとって、市民一人ひとり、誰もが生きやすく暮らしやすい社会をつくることは最重要の本旨であり、光の当たらないところにこそ目を向けて必要な仕組みづくりを進めることが求められている。そこで、まず、焼津市に暮らす障害者（身体・知的・精神）、難病者はそれぞれ何人か伺う

イ 国が指定する338の難病については国の制度として医療費助成制度があるが、市としてその制度に上乘せする独自の医療費助成制度があれば、その内容（対象者と助成内容）を伺う

ウ 障害者・難病者の手当てについて、市独自の制度があれば、その内容（対象者と金額）を伺う

(2) 就労について

ア 医療の発達により働き方の工夫次第で、障害者・難病者の就労の可能性が広がってきている。また、昨年の障害関連法改正（障害者総合支援法・精神保健福祉法・障害者雇用促進法・難病法・児童福祉法の「束ね法案」）の付帯決議には、難病者への対応が記載され、国の障害福祉計画の基本指針でも難病者への対応が議論されている。そこで、市の職員として働いている障害者雇用対象者と難病者は何人か、正規職員・非正規の会計年度任用職員それぞれの人数と業務内容を伺う

イ 障害者・難病者の採用方法についてどのような工夫をしているのか伺う

ウ 障害者・難病者の勤務について、勤務時間の軽減など配慮していることがあれば伺う

(3) 障害福祉計画について

ア 第7期障害福祉計画は、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、国の基本指針に即して、令和5年度中に市町村・都道府県が作成することになっている。市の計画策定のスケジュールを伺う

イ 計画づくりの段階から障害者や難病者など、当事者を加えた検討を行うことが求められるが、当事者参加をどのように計画しているのか伺う

ウ 障害福祉計画の中に、障害者や難病者の職員採用について、在宅勤務や働き方の改善など就労支援を含めた計画を含めることも必要ではないか、見解を伺う

2 市民協働の歩みを止めないために

(1) 焼津市自治基本条例について

焼津市自治基本条例は平成26年に策定され、以来、毎年、実行委員会による、まちづくり市民集会・大ワールドカフェが開催されている。2022年度は、1月14日に

開かれ、過日、参加者のアンケート集計などの報告もあった。市民自治の種まきは着実に広がっていると感じる。そこで、まちづくり市民集会をさらに推進していくべきと考えるが、市の考えはどうか

(2) 市民からの要望・質問への対応について

焼津市自治基本条例は、市民・議会・行政が、対等な立場で、情報を共有すること・市民参加すること・協働することを基本原則とし、さらに対話による合意形成を進めていくことを求めている。議会も行政も、当然のことであるが、市民や市民団体とコミュニケーションすることは大切だと認識している。

そうしたなか、昨年12月、リニア中央新幹線について、市民団体から、「リニア中央新幹線静岡工区に関する要望と質問」と題し、市に文書での回答を求める質問書が提出された。これについて、市は、文書での回答は控えたいとのことであった。この質問書は、関係する10市町に出されたものであるが、焼津市以外の9市町は回答している。そこで、以下の質問項目について伺う

- (ア) 山梨工区との県境付近から流れ出る水も工事期間10ヶ月間に流出する水と合わせ、「全量戻し」されるべき水であるとの明言をお願いしたい
- (イ) 大井川流域自治体として、命の水を守るため、庁内に県と連携できるリニア工事に伴うリスク対応機関、または、担当職員の配置を強化し、定期的な会議や市民も、直接もしくは、webで参加可能な勉強会の開催などをお願いしたい
- (ウ) 国交省の有識者との意見交換は非公開であったが、県民全体で考えるべき問題であるので、公開で行うことを求める。
- (エ) 「田代ダム案」は以下のような解決できていない問題があると思うが、ご意見を伺う。(1) 国交省有識者会議の中間報告後に出てきた話であり、有識者会議では議論されておらず、新たな事項として県の専門家会議で、科学的・工学的・法的に慎重に検討するべきものであるということについて。(2) 水利権の法的な解釈について、国交省の見解を公文書で示されていないことの是非と今後の取り組みについて
- (オ) 工事に伴い生じる、山体内に長い年月をかけて貯められた水（被圧地下水）の減少の影響についてはこれから議論されることになる。融通する水が渇水期にないかもしれないという可能性について

4 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、選挙管理委員会事務局長

1 焼津市への転入者が増加の理由

転入超過から見える分析について

総務省統計局の公表によると2022年の一年間の焼津市への転入者は326名で増加傾向にあります。市外から焼津市に引っ越して暮らしてもらう方々が増える転入超過で県内の自治体の中でもトップという大変嬉しい報道がありました。（転入・転出の差がプラスのことを転入超過、または社会増ともいいます。）別紙の総務省統計局の資料を抜粋し紐解いていくと、特に15歳～29歳の日本人の転出は多い中で外国人の方々の転入が多く、結果、合計でプラスになっています。外国人が多いことは、多文化共

生の焼津市にとって、とても喜ばしいことではあります。しかし外国の方々との言語や文化の違い、同学年の子どもたちとの学習の差が出ないように配慮したり、地域防災の連携、様々な課題も浮き彫りになっております。その他にも統計からみると30歳～49歳までの転入者が多くこれまで市が取り組んできた観光振興、住民協働、地域活性化などのシティプロモーションの施策とも密接に関連しています。シティプロモーションの定義は各自治体によってさまざまですが、その目的は「地域イメージの向上」「交流人口の増加」「定住人口の増加」などが一般的です。そして今後も鍵を握るであろう地域おこし協力隊の活躍にも期待しています。このような取り組みを継続させるためには自治体だけでは難しく、官民協働することがポイントとなってきます。統計データから見えてくる課題と今後の対策、シティプロモーションの観点、地域おこし協力隊に関する以下の質問をします。

- ア 市は、統計データから15歳～29歳までの日本人と外国人に関する傾向をどう分析するか伺います
- イ 2021年の転出超過の分析はどうでしょうか
- ウ シティプロモーションに関してこれまで取り組んできた成果と課題を伺います
- エ 本市が捉える地域おこし協力隊の実績とこれからの取組を伺います

2 投票率が過去最低の結果を受けてこれから新しい取組を！

投票率を上げる取組について

2月5日、任期満了に伴う焼津市議会議員選挙が行われ、26名の立候補者が出揃い、前回の残念な無投票から議員のなり手不足や政治への無関心が話題になった4年前から今回は多くの立候補者がいるので投票率が上がるであろうと予測していたのも束の間、蓋を開けてみれば、投票率は選挙戦となった前々回（2015年）を4.43ポイント下回る45.44%でした。市内の有権者数11万2357人の半数以上も選挙に行っていないという事実。投票率の減少について、最大のピンチであり民主主義の根幹を揺るがす状況になっている危惧しております。市は職員だけで運営しているのではなく、地域や市民が一緒になって市のことを考えていくことが大事なんだと切に感じます。特に若い世代の選挙離れは全国的にも顕著であります。投票のハードルを下げる取組が必要であり、みんなで知恵を絞っていかねばなりません。投票率が軒並み下がる理由一つは、いろいろあると思いますが、第18期の4年間で興味関心を市民の方に持ってもらえる活動ができていなかった自分自身にも反省の念を込めて以下の質問を伺います。

- ア これまで市が行ってきた投票率を上げるための取組を伺います
- イ 今回の投票率をどのように分析しておりますか
- ウ 投票率の低い世代への対策や投票所に行きたくても行けない高齢の方や身体的な理由で遠出が困難な方への対策などがあれば伺います
- エ 市民の暮らしの動線の上にある駅やスーパーなど期日前投票所の場所を増やすなど、投票所の人員確保や場所の確保、予算を増やしてこの問題に本気で取り組むべきだと感じますが、どうですか

3 地域活性化や観光振興の資源となる荒祭りや地域のお祭りの後押しを！

焼津市内のお祭り文化の継承について

日本全国に存在する祭りは約30万件といわれています。古くから農村地域では、害虫はらいや豊作への祈願、感謝の気持ちを示すために神をまつってきました。地域行事の祭りは、地域住民のボランティアで運営されてきたのです。ところが、戦後の高度経済成長期に農村から人口が流出し、祭りの担い手は減少。少子化がそれに拍車をかけ、祭りの担い手不足が全国的にも課題となっています。焼津市においてもヤマトタケルのゆかりの地である焼津神社の焼津荒祭りを筆頭に市内の各地域で様々なお祭りがありますが同様の課題があります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模縮小や延期など、この3年間、全国的にも開催された祭りは約半数となり、地域にとって祭りの必要性が明らかになる一方で、関係者が祭りの存続への危機感を募らせていることが浮き彫りとなりました。祭り・イベント総合研究所の調べによりますと回答者の70%が体力的な課題を持ち、担い手の減少を懸念していることが分かりました。また回答者の半数近く（47.5%）が「コロナの影響で祭りへの人々の関心が薄くなっている」と回答。そのような中、新型コロナも今年5月8日に2型から5類相当に引き下げの発表に伴い、感染対策は継続しながらも3年間続いたコロナ禍もようやく終息に向けて動き出す一年になりそうです。これまで3年間、地域のお祭りも縮小や延期で大切にされていた文化の継承など祭りの担い手や演者といった現場の声として、新型コロナに加えて体力や担い手の限界による祭り存続への危機感と、地域コミュニティに祭りが必要と捉えつつも地域のみでの維持に限界があるが強く感じ取れます。多くの方々の奉仕によってお祭りは支えられています。地域のみで解決が困難とのこれらの声に対し、その問題解決を地域と市が共に考えることが望ましいと考えます。地域だけで解決することが難しい「ヒト」「モノ」「カネ」「PR」の課題解決をサポートすることで、日本の祭りを観光戦略、インバウンド戦略に位置づけようという自治体もあります。そこで以下の質問を伺います。

ア 本市は地域の祭りの在り方をどう捉えているのか伺います

イ 祭りに関して地域の課題を吸い上げていますか

ウ 市としてサポートできることはどのような形があるか伺います

5 吉田昇一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」防災・都市・環境の政策について

(1) 自転車の交通安全対策について

道路交通法改正で、自転車事故の死者のうち、頭部の損傷が致命傷になる割合が高いことなどを受けての対策として、4月から自転車のヘルメット着用が努力義務化される。

これを受け、県内でも来年度、市民らにヘルメットの取得費を補助する市町がある。

中学生は通学時にヘルメット着用が大多数だが、高校生の通学では着用が見られない等高校生以上高齢者まで自転車でのヘルメット着用率は低く、また、自動車運転免許を返納した高齢者の自転車の使用頻度もあがっている。

ヘルメットは、また防災上からも大事なものだ。

ア 焼津市においても、近隣の市との整合性を考えて、ヘルメットの取得費を補助することを考えているか

イ まずは、自転車に乗り始める児童と中高生、転倒で重大損傷の危険性の多い65歳以上についての補助をお願いしたいが、いかがか

(2) 潮風グリーンウォーク整備事業について

ア 潮風グリーンウォークの進捗状況はどうなっているか、伺いたい

イ 令和5年度の整備予定について、志太田中川吉永放水路以南の利右衛門海岸において盛土工事着手するとともに、植栽・散策路等の施設整備工事を行うこととなっているが、現在、吉永放水路付近の利右衛門海岸においては、ビーチクリーン時においても、また釣り人も、そして沿岸部に住民の風習の49日の法要時に浜で故人の霊を送ることなど、波打ち際まで行くこと当たり前のようになっているのが現状がある。

潮風グリーンウォーク整備で防潮堤の海側と陸側に手すり付きのスロープとすることで、防潮堤が完成後も、波打ち際に行くことも、また高齢者も乳幼児も妊婦も体の不自由な方も誰でも防潮堤に上がって海を身近に感じ散策ができるようになるが、このような考えはあるか

ウ また完成済みの潮風グリーンウォークにおける階段に手すりの無い箇所が多い。これについても今後、改善する考えはあるか

(3) 大井川防災広場整備事業について

ア 災害時の避難場所・災害復旧活動の場とするための整備として、令和5年度は植栽と広場の舗装工事を予定しているとなっている。

これまで議会で大井川防災広場について、質問があったが、その後、整備は計画通りか、現状も伺いたい

イ 焼津市内には家族連れで遊べ・憩える場所がまだまだ少ないと感じている。

平常時利用のための有効活用の整備として、遊具の整備など、高齢者から若者・乳幼児まで、市民の憩える場を提供することは考えられるか、伺いたい

ウ この広場の整備計画地にある既存の自噴井戸については、平常時と災害時に利用するために、流水施設として整備する考えはあるか伺いたい

(4) 津波避難タワーに備蓄品等の収納設備を設置することについて

ア 津波避難タワーと高台について、まず現況と、今後の整備について、伺いたい

イ 津波避難タワーには、避難人数の確保からか、水・食料などの備蓄品やブルーシートや簡易トイレ等の資材を収納する倉庫や棚、ベンチ等がないタワーが多い。

かなりの人数が津波避難で一日以上避難することになる可能性を考えれば、これらを収納する設備を設置する必要があると考えるが、今後の整備の進め方について伺いたい

6 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 すこやか長寿社会の推進について

(1) 高齢者の地域での暮らしの継続について

社会参加の促進やフレイル予防及び認知症予防が重要であるため、地域の通いの場を増やすとともに、運動、口腔栄養の専門職派遣や医療職の介入による介護予防と認知症の早期発見、早期対応による支援の充実により在宅生活の維持、継続を図ることが必要であるとのことだが、具体的にはどのような施策をどのような方法で実施していくのか。

(2) 高齢者の日常生活をささえる為に

新たな地域コミュニティーの構築を見据え、地域住民の互助による地域ささえあい協議体を充実させるとともに、地域包括支援センター等で集約した地域課題、これを多職種により構成される地域ケア推進会議において、解決を図ると言うことになっているが。

ア 地域住民の互助による地域ささえあい協議体とはどのようなものか

イ 地域包括支援センター等で集約した地域課題、これにはどのようなものがあるのか

ウ 持続可能な介護サービスの提供のため、地域密着型サービスの基盤整備の実行とともに、介護人材の確保定着を図るために、それぞれどのような具体的な施策を考えられているのか

2 公会堂等建設補助事業について

本年度も公会堂等建設補助事業の予算が計上されている。同建設補助事業としては、今まで地域防災センターを中心として耐震化、修繕等に予算を費やしてきたように思う。

昭和50年代に市内の各地域の公会堂、町内会館等が建設され早半世紀、中には自治会、町内会にお金がないのでできないとのことで、冷暖房もなし、トイレも旧のままというところもあります。

(1) 建設補助事業の内容について

ア 補助事業は、自治会等の要望・申告により検討、実施しているのか

イ 現在どんな内容の要望がなされているのか

ウ 要望全てに対応可能なのか

エ 本年度の事業内容はどんな物か

(2) 居場所としての集会施設として考える

ア 公会堂等の施設はどのような施設として市は位置づけているのか（地縁団体の単なる集会所か？）

イ 市民と共に未来へ向かっての地域作りのためには地域単位での居場所が必ず必要になってくると思われる。そのための場所として地域の公会堂、町内会館の利用を考えたらいかかがか

ウ そのための各地の公会堂等の実態調査を実施し、活用の為の方策を研究して欲しい。

3 市民対応の改善を期待する

昨年二月議会で職員の接遇についての質問をさせていただきました。

その後、市民の方から以下のメールが届きました。

『2月定例会での職員の接遇について 一般質問をネットで拝見しました。後日、市の職員（一部の数人）に聞き取りをしました。

「岡田光正議員が、一般質問で職員の接遇（電話対応や窓口対応）について質問したこと知ってる？」と。しかし誰一人して、議会の一般質問でそのようなことがあったことを知っているかと回答した職員はいませんでした。

人事課に確認すると、職員へのWEB掲示板で、接遇に関して告知はしたと。現実には、未だに電話に出るときに、名前を名乗らない職員もいます。

WEB掲示板は、多くの情報が流れてきて、見落とすこともあると聞きました。会計年度職員はパソコンにアクセス権もないようです。

せっかくの一般質問が生かされていない現状は残念です。』というお声でした。

市民から窓口対応に係るご相談を昨年以上に受けています。やはり、その内容について市民からの聞き取りをして見るとまだまだ、職員の方々が、問い合わせや相談の主旨を十分に聞ききれずに対応しているのではないかと感じます。

そこでお聞きします。

苦情トラブル等の対応について

ア 昨年度、市民対応の際の苦情、トラブル等の件数はどの程度あったのか。

イ どのような内容が多かったか分析しているか

ウ 部課長から、職員への指示に関する取扱い方（手続き等）はどのようになっているか。

エ 事案に対する問題点等の共有が、庁内でされているか。

オ 問題点等の分析、対応方針等を研究し、市民対応の改善を期待する

7 藤岡雅哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、選挙管理委員会事務局長

1 市議会議員選挙投票率低下対策について

(1) 選挙公報について

先の焼津市議会議員選挙は過去最低の投票率となった。その一因は有権者が候補者を選択するための情報が乏しいことにある。そこで選挙公報についてお尋ねする。

ア 選挙公報は新聞折り込み配布だった。全世帯の約60%だと想定されるが、新聞未購読世帯にはどのように配布されたのか

イ 選挙公報の候補者一人当たりの面積が小さく、多くの主張を盛り込むと字が小さくなり、有権者に分かりにくくなる。次回はサイズを拡大する検討をしていたきたいがいかがか

(2) 選挙公報以外の候補者を選択するための情報について

候補者が独自に行う選挙活動は除いて、ポスターと選挙公報以外では有権者が候補者を選択する情報が公には提供されない。そこで選挙公報以外の情報提供に関してお尋ねする。

現在の技術であれば、全ての候補者に対し公平に時間を与え、主張を録画し、インターネット上に動画を公開することは容易だと考えられる。有権者が候補者

を選択する情報提供の一つとして検討いただきたいが、お考えはいかがか

2 デジタル化による市民サービスの向上について

デジタル化による市民サービスの向上について

焼津市DX推進計画において、「より質の高い市民サービスの提供」「自治体運営の効率化」がビジョン実現に向けた考え方だと表現されているが、2022年12月20日にスタートした「焼津市公共施設予約システム」において、一部の利用者から市民の利便性向上、職員の生産性向上そのどちらも実現できていないのではないかとの指摘がある。そこでお尋ねする。

ア 公共施設予約システムの現状について

市内中学校の体育館を借りてスポーツをしている団体の方の例によれば、公共施設利用者は従来、月に一度、ひと月分の予約を、決められた場所で申込し、そこで受領する払込書を持って自宅近くの金融機関で利用料金を納めていた。今回のシステム導入では、利用予定の前々月の定められた1週間内にインターネット画面で予約をして抽選結果を待ち、当選したら予約申込をし、更に申込に不備がなければ予約が確定する。利用料金の支払いは焼津地区であれば総合体育館・焼津体育館、大井川地区であれば大井川体育館に納付書を受領に行く必要があり、従来方式と比較しても市民にとって利便性が向上したとは言えないとの指摘であった。また申込みの確定回答が無いと問い合わせると、申し込みが数百件におよび、職員の処理が間に合っていないとの回答だった。つまり職員の生産性も向上どころか、負担が増えている可能性があるとの指摘もある。

(ア) 学校の体育館を借りる場合の公共施設予約手続きの流れは私の説明で相違ないか

(イ) 前述のように、市民にとって利便性が向上していないとの指摘があるが、他にも公共施設予約システムに関する意見や要望が届いていたら、どのような内容か紹介してほしい

(ロ) 前述の例によれば、従来と比較して担当職員の業務時間や負担が増えたと想定されるが、実態を教えてください

(ハ) 市民の利便性向上と職員の生産性向上の観点や今回紹介したような市民の声を反映して、今後公共施設予約システムを修正する予定があるか

イ デジタル化を利用者目線で進めるために

システムの利用者である市民にとって快適で使いやすいシステム検討に重要なのは、DX推進計画の取り組みの視点「サービスデザイン」で表現されているとおり、「常に利用者目線を持ち」サービスの仕様（設計）をしっかりと検討し、その上で入札を行うことである。そうした視点や経験が無いと、システム業者が提供可能なシステムに沿った形の仕様となるからである。現在のシステム導入検討および今後の考え方に関して質問する。

(ア) 今後様々な行政サービスにおいてデジタル化が進められるが、その仕様検討は各課の担当職員になる。担当職員が実施するシステム導入検討の具体的なプロセスを教えてください。特に仕様策定プロセスは細かに教えてください

(イ) 私は担当職員が仕様策定の段階においてサービスデザインの視点、つまり利用者目線・生産性向上の視点を持って検討できることが重要であると考えている。

デジタル化を検討する市の職員・組織に対する教育の実施や、ルールの策定などが重要施策だと考えるが、市の考える方向性や考えを聞きたい

8 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

次世代に焼津市の自然環境を守り、引き継ぐことについて

(1) 地震津波災害により懸念される原発事故災害と浜岡原発再稼働問題について。

2023年度の政策「安全安心で快適に暮らせるまちづくり」がある。次の世代へ引き継ぐ責任として自然環境を守る立場から方針・認識について伺う。

2期8年間10数回にわたり浜岡原発関連の質問をしてきた。昨年11月議会では原発運転期間見直し、温暖化対策と再稼働問題、使用済み燃料と廃棄問題は国の検討課題・国の責任として市長自らの考えを述べることはなかった。国政問題であっても市民の安全安心な環境に責任を持つ市長としての見解を述べるべきである。

ア 政府は2月10日「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」①原発依存度の低減を最大活用、②運転期間最大60年を60年超運転可能、③新增設は想定しない、を次世代炉に建て替え。福島原発事故への反省なき「原発回帰」への大転換を閣議決定した。上記政府の基本方針について市長はどのように認識しているか

イ カーボンニュートラル推進計画策定事業の説明の中に「ゼロカーボンシティの実現」とあるが原発再稼働との関係についての見解を伺う

ウ 焼津市原子力災害広域避難計画（R4年3月）が発表され、実効性について「今後の検討課題」としている。

11月議会後、市民向け原子力災害広域避難ガイドの作成状況はどうか

(2) ごみの減量対策について

ア 政策には「生ごみの減量化」に向けた取り組みの記載はある。ごみの減量、資源ごみの再利用に向けて「回収と再利用」は地球環境にとっても大切なことだ。焼津市として資源ごみの回収・再利用について環境維持との関係についてどのように認識しているか

イ 燃えるごみの集積所に出されている庭木、落ち葉等資源ごみとして再生利用はされているのか

(3) 残土処理対策について

県内で残土処理問題の報道が繰り返され、行政の取り組み方が指摘されている。公共事業、民間事業で発生する残土の集積処理後の最終処分について行政はどのように把握されているか

(4) 河川清掃について

環境衛生自治推進協会（環自協）中心に自治会で予算をつくり自主的に行っている。市は予算の範囲だが繁茂しているところがあればすぐ駆けつける。（11月議会）

高齢化が進む中、地域での草刈りができず繁茂している河川が多い。「自治会との情報交換」は計画されているか。

(5) 優良農地の確保と地産地消で気候変動、食料危機からの自然環境を守る。

2023年度の政策「産業の振興と地域資源を活用したまちづくり」では農業者の減少・人手不足への対応、地域の目指す農業の将来像を描くプランがある。

市民の安全安心な食生活にとって有機農業の大切さの声が全国的に広がりつつある。ロシアのウクライナ侵攻、異常な金融政策、気候変動等により地球規模での食料危機となっている。先進国の中で食料自給率38%と異常な低さの日本。

ア 異常といわれる豪雨が頻発している。この異常気象への対策として環境保全・農地の確保の関係をどのように認識しているか

イ 市民の安全安心な環境と食生活にとって優良農地の確保と有機農業の大切さについてどのように認識しているか

ウ 有機農業への移行は簡単ではないと思う。化学肥料を減らしていく方針がHPでも示されている。土作りから安心安全な農作物生産への移行がこれからの自然環境、食料環境、市民の健康、優良農地の拡大につながることにについてどのように認識しているか

エ 「地域資源を活用したまちづくり」とあるがスマートインターチェンジ（S I C）周辺のまちづくりでは「地域の産業の在り方も見据えて支援」（施政方針）としている。地域資源である優良農地をどのように活用しようとしているのか